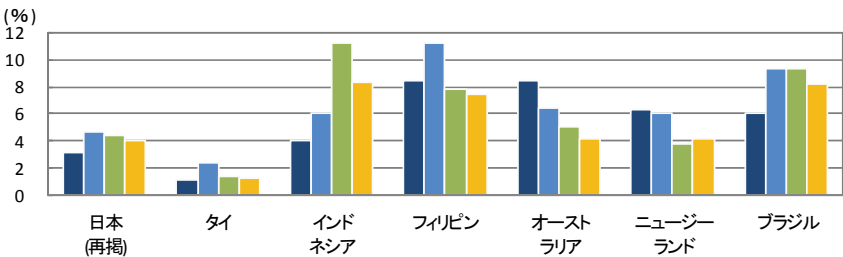
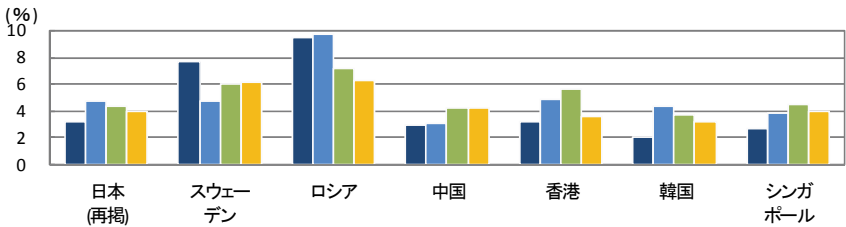
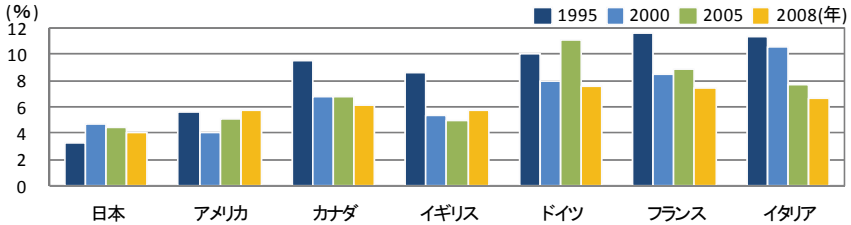


4 失業・失業保険・雇用調整

4-2 失業率（各国公表値）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第4-2表 失業率(各国公表値)」(p.143)を参照。  
 (注) シンガポールの2000年は2001年の数値、2005年は2006年の数値。インドネシアの1995年は1996年の数値。ブラジルの2008年は2007年の数値。

各国公表値による失業率の動きをみると、2005～2008年にかけては、上のグラフに挙げたうち、アメリカ、イギリス、スウェーデン、中国、ニュージーランドを除く全諸国で失業率が低下している。1995年以降の推移をみると、失業率が上昇傾向にあったアジア諸国及びブラジルの失業率は、ここ数年総じて低下傾向にあることがわかる。また、1995年時点では高水準であったものの2008年までに顕著な低下を示したのはオセアニア地域やカナダ、イギリス、フランス、イタリア、ロシアである。こうした違いの背景には、成長率の差異等の景気動向のみならず、年齢等の人口構成、慣行及び政策制度面での差異といった構造的要因もあると考えられる。なお、失業率の定義は各国ごとに異なるため、公表値をそのまま比較することは適当ではない。